

農業法人等からの雇用改善に関する相談について

○雇用改善に関する相談とは

農業雇用改善推進事業（厚生労働省補助事業）を実施した10県の農業会議（※）で行った相談で、農業法人等からの相談については、社労士ネット会員や税理士、中小企業診断士などの専門家と連携しながら相談対応している。

（※）平成22年度に事業を実施した10県の農業会議

福島県農業会議、栃木県農業会議、千葉県農業会議、岐阜県農業会議、岡山県農業会議
広島県農業会議、山口県農業会議、佐賀県農業会議、長崎県農業会議、鹿児島県農業会議

○相談の件数

相談件数	411件	内訳	農業法人等からの相談	212件
			新規就業希望者からの相談	177件
			その他、従業員などからの相談	22件

○農業法人等からの相談の内訳

相談の内訳	件数	割合	相談の内訳	件数	割合
労働保険に関する事	56	26.4%	労働時間に関する事	6	2.8%
法人化に伴う労働条件整備に する事	30	14.2%	募集・採用に関する事	5	2.4%
就業規則に関する事	25	11.8%	パートタイマー等に関する事	5	2.4%
給与に関する事	17	8.0%	会社運営に関する事	4	1.9%
社会保険に関する事	15	7.1%	従業員教育に関する事	3	1.4%
退職・解雇に関する事	11	5.2%	外国人に関する事	3	1.4%
安全衛生に関する事	9	4.2%	退職金に関する事	2	0.9%
助成金に関する事	9	4.2%	労働基準監督署からの指摘	2	0.9%
			その他労働条件に関する事	10	4.8%
			計	212	100%

- ・相談が最も多かったのは、「労働保険に関する事」で、相談内容は新規適用や保険料の算定方法に関する事が多い
- ・就業規則に関する相談は、そのほとんどが就業規則の作成を依頼するもの

◆事務局便り◆

農業法人等の雇用や労務管理に関する意識は年々上がっています。今回ご紹介した雇用改善に関する相談では、前年度の243件を大きく上回る411件の相談が寄せられました。相談内容は法律の定めから経営に関する事まで多岐に及んでいます。

また、震災の影響により、東北地方などでは雇用調整助成金などを中心に助成金に関する相談や申請の依頼が非常に多くなっていると聞いています。